

日)の有無、「見込んでいない場合は建設産業の労働時間短縮推進要綱の趣旨に基づき、受注者と適正な工期について協議して、その結果を報告すること」と規定している。厚労省には、ワークラムバランスの実現に向けて労働時間を削減するため、「労働時間等設定改善指針」の「事業主(発注者)が他の事業主(受注者)との取引上考慮すべき事項」を民間事業主に周知し、強化すべきだと提案している。

申請者(発注者)に対しては、工事を発注する際の条件と

周知すべきだとしている。また、契約当事者である企業経営者に対して、めどほか、発注時期を早めたり、竣工時期の平準化提案している。

民間建築に「4週8休」

確認申請書にチェック欄

日建協が提言

日本建設産業職員労働組合協議会(富野一也議長)は、提言「民間建築における『4週8休』」を含む不稼働日を考慮した工期設定の実現に向かって」をまとめた。住宅の考え方をチェックするため、確認申請書、中間検査申請書に「不稼働日」の追記を提案している。年内にかけて、国土交通省や厚生労働省に働きかける。

週8休の工期設定、作業不能日の条件明示を適用夏季、年末年始、降雨・長)は、提言「民間建築すべきだとしているほか、工期設定を確認するため、確認申請書、中間検査申請書に「不稼働日」の追記を提案している。年内にかけて、国土交通省や厚生労働省に働きかける。

97年に旧建設省が出た「直轄工事の工期設定、作業不能日の条件明示」について民間事業主(発注者)、設計監理者もできる工夫を取り組むことや、厚労省を始め、関係機関が取り組むべき改善提案を具体的に示す。

日建協が提案した確認申請書への「不稼働日の考え方」記載案

【工事期間の不稼働日の考え方について】	
①4週8休、祝日、降水(降雨、降雪)等を不稼働日に見込んでいること。	□見込んでいる□見込でない
②見込でない場合は、「建設産業における労働時間短縮推進要綱」の趣旨に基づき、受注者と適正な工期について協議し、その結果を報告すること。	

主(受注者)との取引と連携し、確認申請時に労働時間設定改善指針を用いて、工期設定の「入力」を確認するため、確認申請書にチェック欄を追記すべきとして、「不稼働

19年 7月 30日

建設通信新聞